

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積 65万2225 km²

政体 共和制

人口 2986万3000人(2005年12月,国連人口局)

元首 ハーミド・カルザイ大統領

首都 カーブル

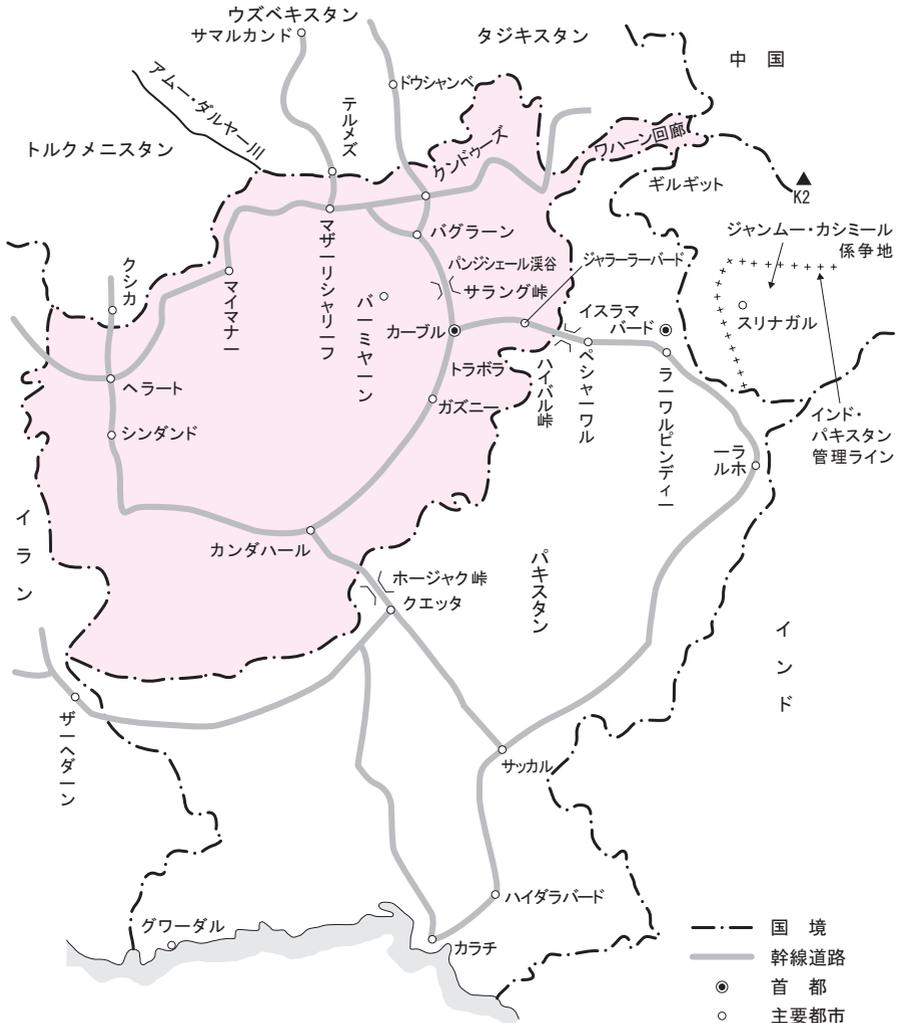
通貨 アフガニー (市場レート: 1米ドル=45.546)

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

アフガニー, 2005年12月現在)

宗教 イスラーム教

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン暦)



「ロードマップ」の最終段階——議会選挙実施

ま みや けん さく
萬 宮 健 策

概 況

2004年10月の大統領選挙、同年12月の正式政権発足を経て、アフガニスタンでは、2005年9月に復興への「ロードマップ」の最終段階となる下院議会議員および州議会議員選挙が実施された。大統領選挙に比べると投票率は伸び悩んだものの、選挙当日には大きな混乱もなく投票が行われた。開票作業に若干の遅れが出たものの、11月12日には、合同選挙管理機構(JEMB)が最終結果を公表し、32年ぶりに選出された下院議員議席249、州議会議員議席420が確定した。

また、上院議員の選出・指名もあわせて行われた。上院の定数は102で、州議会議員に選出されたもののなかから68議席が、大統領の指名により34議席が確定し、二院からなる国会の枠組みが固まった。12月半ばに招集された国会で、上下両院議長は選出されたが、実質的な審議は始まっておらず、政党の動静とともに、不透明感はぬぐえていない。

また、ターリバーン政権崩壊以降、治安の安定にはほど遠い状況も継続している。ターリバーンを名乗る襲撃事件は国内各地で後を絶たず、兵士だけでなく、多数の市民も犠牲になっている。駐留米軍や国際治安支援部隊(International Security Assistance Force : ISAF)の協力なしには国内の治安確保がほぼ不可能な状況に変化はない。カルザイ大統領の国内政治基盤の脆弱さとあわせて、アフガニスタンの安定に向けた最重要課題の根本的な解決策は未だみえてこない。

しかしながら、中央アジア諸国と南アジア諸国をつなぐ、地政学的に非常に重要な地域に位置するこの国は、当面は、カルザイ大統領の政治手腕が問われようが、地域の「ハブ」としての大きな可能性を秘めており、「アフガニスタン・イスラーム共和国」としてようやく動き出したといえる。

国内政治

混迷する内政

就任当初から国内に政治基盤を持たず、特に地方での影響力・求心力に乏しいといわれてきたカルザイ大統領は、各地の有力者や「軍閥」と称されるものを中央政権に取り込むことにより、影響力増大、国家の統合を図ってきた。ヘラート州知事だったイスマエイル・ハーン将軍(ヘラート系タジク人)を中央政権に迎え水利・電力・エネルギー担当相に据えたのは、その一例である。

そのカルザイ大統領が、3月1日、ドースタム前国防次官(ウズベク人)を国軍参謀長(Chief of Staff)に任命したと国営テレビで発表した。同職は、国軍最高司令官(カルザイ大統領が兼任)に次ぐ地位で、同前国防次官が受諾するかどうかが目されたが、最終的に4月19日に自ら率いていたイスラーム国民運動党(Junbish-e Milli)党首を辞任し、国軍参謀長に就任した。

また、5月9日には、シブガトゥッラー・ムジャッディディー仲裁委員会委員長(現上院議長)が、ターリバーンの最高指導者オマル師や、ヘクマティヤール元首相を含む勢力に対し、カルザイ政権への協力を表明するなら、恩赦を適用する意向があることを発表した。ターリバーン穏健派代表として、カルザイ政権とターリバーンのパイプ役を果たしているムタワッキル・ターリバーン政権元外相も、アフガニスタン国内で活動しているといわれるアル・カーイダなどを批判する発言を繰り返し、カルザイ政権への協力を呼びかけているが、ターリバーン側は応じる姿勢を示していない。

一方で9月27日には、アリー・アフマド・ジャラーリー内相が辞任を発表した。ソ連によるアフガニスタン侵攻以前はアフガニスタン外務省などで教鞭を執っており、研究生活に戻りたいと理由を説明した一方、カルザイ大統領と人事をめぐって確執があったとの情報もあり、政権内部も一枚岩でないことが露呈した。

上述のとおり、国内の支持基盤に乏しいカルザイ大統領は、治安確保が困難なこともあり、カーブルを離れることは稀であるが、議会議員選挙を直前に控えた9月13日にはヘラート市を訪問し、市民との集会に参加して、選挙当日には投票に行くよう訴えかけた。

選挙実施までの経緯

2001年12月のボン会合で決まった「ロードマップ」では、大統領選挙と議会選挙は同時に実施することになっていた。しかし、大統領選挙に向けた国内での有権者人口の把握をはじめとして、選挙ごとに異なる選挙区割りなどの準備の都合上、同時実施は実現が困難となった。そこで、5月20日頃に延期する案が浮上し、同日選挙は見送りとなった。

1月20日には、カルザイ大統領が選挙管理委員9人を任命したものの、2月末にJEMBが5月20日頃に予定していた選挙の再延期を発表した。新たな日程は3月1日にカルザイ大統領が発表する見込みだったが、日程調整に時間がかかり、最終的にはアフガン暦で年度末となる3月20日になって、9月18日実施が発表された。

ターリバーンは大統領選に引き続き、選挙妨害を公言し、国民に対しては投票に行かないよう呼びかけを行った。8月28日には、中部のウルズガーン州で、ターリバーンとみられる武装勢力が下院議員選候補者1人を殺害した。投票直前の9月16日にも、ヘルマンド州で立候補者1人を殺害したと発表するなど、ターリバーンによるとみられる立候補者殺害は7人を数えた。

投票率は50%程度と、大統領選挙に比べ伸び悩んだものの、投票当日にはターリバーンによる妨害など大きな混乱はなく終了した。

選挙概要

下院議員選では、34州をそれぞれ1選挙区とし、人口に比例配分する形で議席が割り当てられた。選挙実施が遅れたのは、選挙区ごとの人口確定に時間を要したためといわれる。国内最大の人口を抱え首都カーブルを擁するカーブル州では33議席(うち女性議席9)、南部のカンダハール州には11議席(うち女性議席3)が割り当てられた。遊牧民(Kuchis)についても専用枠10が設けられた。

選挙法によると、下院議員選への立候補には有権者300人の署名および登録料として1万^{TRY}(約2万7000円)が必要で、定数249(任期5年)に対し、最終的には女性328人を含む2707人が立候補を正式に認められた。

なお今回の選挙では、司法省への登録が完了した政党のみが参加できる規則だったが、投票では、政党への投票ではなく、「単一記名投票」(Single Non-Transferable Vote : SNTV)と呼ばれる立候補者個人への投票となった。

投票当日は、ターリバーンによる選挙妨害をおそれた有権者も少なからずいた

こともあり、投票率は約50%程度(投票者数は全国で約640万)にとどまった。また、カーブル州や、カンダハール州ナンガルハール州などをはじめとして選挙実施に対する抵抗運動や投票時の不正告発があったため、その対処や事実確認に時間がかかり、開票作業には手間取った。10月6日にはまず、ファラー州およびニームルーズ州の結果が公式発表されたが、JEMBが最終的に下院議員選の全最終結果を発表したのは、11月12日だった。同機構の最終報告によると、最終的に不正と判断されたのは703の投票所(全体の2.5%に相当)に上った。

カンダハール州では、カルザイー大統領の実弟(パシュトゥーン人)が1位当選を果たし、カーブル州では、カーヌーニー前教育相(タジク人)とモハッケク前計画相(ハザーラ人)が1位、2位を占めるなど、各地域の有力者が順当に当選を果たしたといえる。

一方、上院議員(定数102。任期6年。ただし半数は3年で改選)選は、州議会議員から68人を、残る34人を大統領が指名する間接選挙となった。

憲法上は、州議会議員から34人、郡(地方)議会議員から34人が選出されることになっていたが、9月18日の選挙では郡議会議員選挙が実施されなかったため、暫定的に州議会議員のなかから68人が選出されるという措置がとられた。州議会議員選挙の結果発表を受け、12月10日にはカルザイー大統領が上院議員34人を指名して、上下両院の全議席が確定した。大統領指名による上院議員には、ファヒーム前国防相(タジク人)やラハマーニー元ターリバーン政権高等教育副大臣(パシュトゥーン人)らが含まれており、各民族・勢力のバランスを考慮せざるをえないカルザイー政権の現状を表しており、今後の政権運営にどのような影響が出るか、不透明な部分が残る。

国会の開催

議席の確定を受け、12月19日にはアフガニスタン史上32年ぶりに国会が召集され、まず上下両院議長および副議長の選出が行われた。下院議長にはカーヌーニー下院議員が、上院議長にはムジャッディディー前憲法制定委員会委員長(パシクトゥーン人)が選出された。

カーヌーニー下院議長は、大統領選挙(2004年9月)にも出馬しており、反カルザイ勢力として知られているが、就任演説ではカルザイ政権への全面的な協力を表明した。ただし、これがカルザイ大統領による懐柔策が奏功した結果か、カーヌーニー下院議長による国内情勢判断の結果かは意見が分かれるところである。これまでも、カルザイ大統領は、前述のとおり、イスマーイール・ハーン将軍に水利・電力・エネルギー相のポストを与えたり、ドースタム将軍を国軍参謀長に就任させており、いわゆる「旧北部同盟諸派」を中央政権に取り込むことで、地方勢力の懐柔をはかってきた。こうした点を考慮すると、カーヌーニー議員の下院議長就任は国内の反カルザイ勢力の動向を左右することになると考えられる。同下院議長は「新生アフガニスタン」(Afghanistan-e Nawin)という政党の党首でもあり、カルザイ大統領としては、下院議長に就任させることで政党活動を控えさせようという狙いがあったとも考えられる。ただし、現時点では各政党の動きは活発とはいえず、様子見の姿勢を保っているようにみられる。今後、国会での実質的な審議が始まれば、各党の性格がより明らかになってくると考えられ、「反カルザイ」勢力がどの程度まとまるのか注目される。

進む武装解除

いわゆる「軍閥」の武装解除(DDR)は、国家の統合、地方と中央の協力体制確立にとって重要な役割を果たすが、国連主導により、ゆっくりとではあるが、各地で着実に進んでいる。

1月12日には、マザーリ

シャリーフに配置されていた第10旅団の第110中隊所属の286人が武装解除に応じたと国防省筋が発表した。また、同地域配置の第52中隊の45人も武装解除に応じたと同筋が発表している。

そして2月13日には国連が、東部のジャラーラーバードで武装解除が完了したと発表した。マザーリシャリーフに次いで2カ所目となった。

これを受け、6月11日にはアフガニスタン政府が、新たな武装解除計画を開始した。これまでに約6万人が武装解除に応じ武器を放棄したことから、今回の計画では1000のグループの武装解除が目標であると説明した。

7月7日にはカーブルで、元兵士の武装解除の第1段階が終了したことを受け、完了記念式典が実施された。なお、武装解除に応じた元兵士らに対する社会復帰支援は2006年6月まで継続される。

ISAF が全国展開へ

欧州連合軍にあった ISAF の指揮権は2月11日からトルコに引き継がれ、8月3日からは、イタリアおよびイギリスに委譲されている。司令官がイタリア人、副司令官がイギリス人で、9月18日の議会選挙では臨時派兵を含め、1万人規模で治安維持にあたった。また、8月4日には NATO が、2006年末までに、アフガニスタン全土の治安維持を担当すると発表した。米軍は、具体的な計画を公表していないが、駐留経費の負担増などの理由で縮小の意向を表明しており、事実上それを引き継ぐ形で NATO 軍が全土に拡大する見込みとなっている。

この点は9月14日に、ベルリンで開催された NATO 非公式国防相理事会会で確認され、イギリス、オランダ、カナダが、2006年中に南部拠点都市に部隊を派遣する計画を表明した。アメリカは NATO に対しターリバーン掃討作戦への参加をも要請しているが、フランス、ドイツなどは南部への展開に強く反対し、最終的な合意の見通しは立っていない。また、現在は36カ国から兵士が派遣されているが、具体的にどの国がどの地域に派兵するかという点についても、調整すべき点が残されている。

薬物問題

アフガニスタンが抱える問題のうち、治安と並んで最大の懸案事項といえるのが、アヘンに代表される国内の薬物問題である。ヘルマンド、カンダハール、バルフの各州を中心として、全国各地でケシ栽培が行われている現状に大きな変化

はない。ターリバーン政権時、一時的に減少したケシ生産量は、同政権崩壊とともに再び急増する傾向にあったが、2005年には、作付け面積については前年の13万 ヘクタール から10万4000 ヘクタール へと減少に転じた。国連薬物統制事務所(UNODC)が発表した2005年版報告書によると、特に北部や西部での生産量が増大しており、なかでもバルフ州(2004年比334%増)、ファラー州(2004年比348%増)での伸びが大きい。作付け地域の変化とともに、栽培に携わる民族も、パシュトゥーン人が圧倒的に多かった1990年代に比較して、タジク人やウズベク人の割合が増加しているのも近年の特徴といえる。

UNODC やヨーロッパ各国を中心に、域内に広がる薬物の多くはアフガニスタンから流れているとの危機意識が非常に強い。2005年版報告書によると、実際に全世界でのアヘン供給量の約67%をアフガニスタン産が占め、世界最大の供給国であることには変わりはない。またパキスタンやイランなどの周辺国でも薬物汚染が定着しており、アフガニスタンでの対応策の確立が待たれるところである。

一方で、UNODC 主導で換金作物への転換の動きは着実に進みつつあり、特に以前はケシ栽培の中心であった東部のナンガルハール州、北部のバダフシャーン州、中央部のウルズガン州といった地域では作付け面積が前年比で大きく減少した。作付け面積による比較では、コムギ、トウモロコシ、オオムギといった作物への転換がゆっくりとではあるが進んでおり、こうした作物の作付け面積は300万 ヘクタール を越えた。一方でケシは全耕地に占める割合が35%程度減少して5.9%から3.5%に変化している。ケシ栽培に携わっている農民の多くは、実際にはケシ栽培に否定的なことが多く、換金作物栽培が軌道に乗る見込みがあれば、転換は進むものと思われる。ただし、実際には生産量は作付け面積の減少に比例して減っているわけではなく、この点が今後の最大の課題となろう。

治安好転の兆しはみえず

2005年1年間のアフガニスタン駐留米軍の死者は99人を数え、2001年に駐留を開始してから最大の犠牲者数となった(2002年48人、2003年52人、2004年52人)。また、ISAFの犠牲者数も、2005年は30人に激増し(2004年6人)、国内治安の回復が進んでいないことが明白となった。

2005年の事件の特徴として、自爆テロの増加が挙げられる。2001年までのターリバーン政権時には、地雷や爆弾を仕掛けたことによる事件が多かったが、イラク等での事件の影響か、変化が現れ始めているといえる。

また、その対象は、米軍や ISAF の兵士のみにとどまらず、政府の役人や一般市民にまで広がっている。ターリバーンは、アメリカに協力するものは、アメリカと同様だとみなすと言明しており、今後もカルザイー政権に協力する役人や、復興に携わる国際機関、NGO 関係者などへの攻撃は継続するとみられる。

6月1日には、カンダハール市内のモスクで自爆テロが発生し、同市警察長官を含む20人が死亡し、42人が負傷した。グル・アーガー・シェールザイー・カンダハール州知事は、アル・カーイダによる犯行との認識を表明したが犯行声明等は出ず、背後関係は明らかにならなかった。また、同13日にも、同じくカンダハール州内で自爆テロが発生し、実行犯以外に少なくとも米軍兵士5人が死亡し、4人が負傷した。駐留米軍の車列に、爆発物を積んだタクシーが突入して爆発したもののだが、こちらも犯人の特定には至らなかった。

9月28日には、カーブル市内の国軍駐屯地付近で、バイクに乗った自爆テロ犯によるとみられる爆発が起き、付近にいた少なくとも12人の一般市民が死亡し、多数が負傷した。

上記以外にも、6月19日にはラグマーン州内で、ザルマイ・ハリールザード駐アフガニスタン米大使(当時)を殺害する計画を有していたパキスタン国籍の3人を拘束したと、治安当局が発表した。当初自爆テロを計画していたが、パキスタンからの武器が届かず、計画を変更して手榴弾などで殺害すべく計画を立てていたものと説明した。

アフガニスタン政府は、パキスタンとの国境付近にアル・カーイダやターリバーン幹部が潜伏しているとの情報とともに、パキスタンに対し再三にわたり、テロリスト掃討を強く要請している。しかし、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas : FATA)であることなどが障害となって、幹部逮捕にまでは至っていない。同地域はパキスタン領に属しており、アフガニスタン駐留米軍も公式には活動ができないこともあり、域内の正確な状況把握は困難である。

ターリバーンの最高指導者であるオマル師についても行方不明のままである。時折ペシャーワル(パキスタン北西辺境州州都)の新聞社などに対し声明が送られ、その存在感を示しているが、ターリバーンそのものが、どこまで組織的な活動を行っているか明らかになっておらず、同師の影響力がどの程度残っているかという点は、命令系統や、武器調達の方法、資金源とともに不明な部分が残る。

また、行方不明が続いているヘクマティヤール元首相の動向も懸念材料である。同元首相一派は、反米・反政府感情はもっとも強硬であるといわれ、ターリバー

ンやアル・カーイダとの関係も非常に強いとみられている。2003年にイランから強制退去処分を受けて以降はその行方がつかめていない。パキスタンの北西辺境州を中心とした山岳地域に潜伏しているとの断片的な情報はあるものの、公的な場には登場しなかった。

経 済

経済および復興支援

アフガニスタン政府が3月15日に発表した2005/06年度国家予算は、総額328億3300万⁷⁷⁷(約794億円)で、前年比8%増となった。しかし、このうち135億⁷⁷⁷あまりを、諸外国・機関などからの復興支援に頼っており、経済的な自立にはほど遠い状況である。

アフガニスタン開発フォーラム(ADF)開催

この点を反映して、4月4日から6日にかけて第3回アフガニスタン開発フォーラム(Afghanistan Development Forum)がカブルで開催された。本フォーラムは、2001年10月のターリバーン政権崩壊以降も、経済的に厳しい状況が続くアフガニスタンの復興・自立支援を主たる目的として、2002年1月の会議において毎年の開催が決定されたものである。第3回会議はカルザイー大統領が正式に就任して初めての会議となった。また、特徴として、これまではいかに各国・機関が支援を行うか、および支援額を決定する点に重点が置かれた会議だったのに対し、今回は集められた支援額をもとに復興の優先順位を話し合う場となった。

今回の会議では次の8点が重点的に話し合われた。すなわち、(1)インフラストラクチャー整備の必要性、(2)貧困層を含めた経済成長を促す方策の実行、(3)民間活力を導入できる体制の構築、(4)財政の安定と行政制度改革、(5)アフガニスタン復興基金(ARTF)などの基金の見直し、(6)地域協力の強化、(7)薬物対策と換金作物導入支援、(8)治安の安定と公正な政治参加、である。

特に、インフラの整備は生活の安定・発展に不可欠であるが、たとえば、これまでは道路整備に重点が置かれたため、2005年4月(ADF開催)時点では電力については農村部の1割にも満たない地域しか供給されていない。

また、支援に頼る財政からの脱却には、民間活力の有効活用、安定した外貨獲得などが重要となる。行政側には、国際標準に合致した製品の安定的な供給やそ

の販路獲得、拡大といった法整備が求められている。

国際社会からの支援も継続

なお12月13日には、世界銀行が新たに8000万ドルの支援を決定した。同銀行が出したプレスリリースによると、「アフガニスタン政府が信頼に値する政府となり、貧困削減に向けた中心的役割を果たすための支援である」としている。また、世界銀行によれば、2004年7月に初めての支援協力を実施して以来アフガニスタン政府は経済改革などの面で明らかに進歩しており、今回の新たな協力により一層の発展が期待できるという。

こうした国内の復興は、治安安定化のため地域復興チーム(Provincial Reconstruction Team : PRT)に負うところが大きい。

1月25日には、クラーク・ニュージールランド首相が、バーミヤーンでのPRTに参加している同国軍の2006年9月までの駐留延長を決定した。派遣数は120人となっている。

同月28日には、スペイン政府が、ヘラート州キラヘ・ノウ地区(ヘラートの北西)にPRTとして約500人を駐留させることをNATOに申し出た。

5月31日には、米軍が指揮していたヘラート州およびファラー州でのPRTの指揮権をNATOへ委譲した。

2005年末現在、ヘラート(ヘラート州)やジャラーラーバード(ナンガルハール州)、マザーリシャリーフ(バルフ州)、カンダハール(カンダハール州)など、23地域で活動が継続中である。

エネルギー需要とパイプライン敷設計画

4月25日には、トルクメニスタンからアフガニスタンを經由しパキスタンまで延伸する天然ガス・パイプライン敷設計画の事前調査が完了し、2006年にも着工するとの見通しとなった。総延長約1680kmで、アフガニスタンとの国境に近いトルクメニスタンのドウラターバード・ガス田(推定埋蔵量は約2兆8300億立方メートル)から、ヘラートおよびカンダハールを經由し、パキスタンのクエッタ、ムルターンを通過してインド国境のファズィールカまでの敷設が予定されており、総事業費は約35億ドルと試算されている。インドの正式参加も2006年内には決定される見込みであり、本パイプラインが完成すれば、アフガニスタンにとっては利権収入が見込まれ、経済基盤の安定に大きく貢献することになる。

全般的な経済状況

一方、政府としても、財政基盤の安定に向けさまざまな方策を打ち出し始めた。

1月25日には、政府が、国内で流通しているパキスタン・ルピーに対し使用制限を決定した。アフガニー通貨の一層の流通促進が目的と説明したが、裏を返せば、パキスタン・ルピーがアフガニスタン国内でそれだけ流通していることを物語っている。

4月11日には、アフガニスタン中央銀行が、1976年以来初めて硬貨を発行した。種類は1、2、5^{アフリ}でフランスで鑄造されたものである。中銀は「紙幣に比べ長持ちする」とその流通拡大に期待を表明した。

また、5月26日には国家収税局が、9月23日以降、所得税を徴収すると発表した。月収が1万2500^{アフリ}(約2万9000円)を超える場合、その10%を納めると規定した。また、会社の場合は年間所得の20%を納めると規定したほか、不動産所有者に対しては、月の賃貸料が1万5000^{アフリ}(約3万5000円)を超える場合、20%を納めると規定した。こうした方策は、貿易における関税収入についても国庫へ納めると規定されているが、地方の協力が必ずしも得られず、政府の予測どおりに税金が増加しているわけではなかったためである。

また、11月22日にはアフガニスタンの外貨準備高が15億^{ドル}に達したと、サミーウッラー・イブラーヒーミー・アフガニスタン中央銀行副総裁が発表した。2002年には3億^{ドル}、2003年には5億^{ドル}に達し、2004年に10億^{ドル}を超えたと、これまでの経緯を公表し、国内外に順調な伸びをアピールした。

難民帰還問題

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の発表によると、アフガニスタン難民は、2004年には約100万人が帰還したにもかかわらず、2005年1月1日現在、隣国パキスタンやイランを中心に約208万人いる。また、国内避難民もなお15万人を数え、治安の安定とともに、経済状況の一層の好転が望まれる。

こうした状況をふまえ、2月16日に同事務所はパキスタンからの難民帰還を3月から再開すると発表した。同事務所によると今年中に40万人の帰還を予定している。

対 外 関 係

復興へのロードマップの最終段階を迎えたアフガニスタンは、1年を通じて活発な外交活動を行った。なかでも隣国パキスタンや伝統的の友好国といえるインド、それにカルザイ政権成立の後ろ盾となったアメリカとは緊密な関係が継続している。また、中央アジア諸国、特にトルクメニスタンとは、天然ガス・パイプラインを通じて関係が強化されているのは前述のとおりである。

対米関係

カルザイ政権は、アメリカの後ろ盾無しには成立しなかったといっても過言ではない。その関係を反映してか、国会議員や閣僚が相次いでアフガニスタンを訪問した。

まず2月22日にはヒラリー・クリントン上院議員ら5人が訪問し、カーブル市内でカルザイ大統領らと会談している。今後も米・アフガン関係は緊密であり続けることを確約するとともに、地政学的な状況を考慮すると、アフガニスタン国内に恒久的な米軍基地が必要であることを強調した。

そして3月17日にはライス国務長官が、就任後初めてアフガニスタンを訪問した。カーブル滞在中にカルザイ大統領、アブドゥッラー外相と個別に会談し、アメリカが今後も長期的にアフガニスタンでの復興に積極的に取り組んでいく姿勢を表明した。また、カルザイ大統領の議会議員選挙延期発表を容認した。

3月30日にはローラ・ブッシュ大統領夫人がアフガニスタンを訪問し、滞在中、カルザイ大統領らと会談している。

4月13日には、パキスタンを訪問したラムズフェルド国防長官が、その足でカーブルを訪問し、カルザイ大統領と会談した。「対テロ戦争」などに関し、意見を交換し、カルザイ大統領は、アメリカとは長期的な安全保障関係を構築したいとの意向を表明した。また、5月9日カーブル市内で開催された約1000人が参加したローヤ・ジルガでは、カルザイ大統領が表明したアフガニスタンとアメリカとの長期的な戦略パートナー関係構築に対し、支持表明がなされた。

また、5月10日には、米上院が、全会一致でアフガニスタンやイラク駐留経費など総額820億^{ドル}の2005会計年度(2004年10月～2005年9月)補正予算案を可決した。ただしこの予算の多くは、米軍の駐留経費(人件費)であり、復興に直接関係する経費はそれほど多くない。

一方、5月23日にはカルザイ大統領がアメリカを訪問し、ブッシュ大統領と首脳会談を実施したほか、9日にローヤ・ジルガで支持表明がなされた、米・アフガン戦略的パートナーシップに関する協定に調印し、両国間関係の強固さ、安定を内外に強調した。ただし、カルザイ大統領が、国軍への権限委譲を要請したのに対し、アメリカはその点については難色を示しており、当面はアフガニスタン国軍が米軍の指揮下で活動することが明らかになった。

ブッシュ大統領は、7月27日、新駐アフガニスタン・アメリカ大使として、ロナルド・E・ノウマン氏を指名した。ハリールザード前大使(現・駐イラク大使)の後任で、同氏の父親も約30年前にアフガニスタン大使を歴任している。

米『ニューズウィーク』誌に掲載された、グアンタナモ米海軍基地でのクルアーン(コーラン)冒とく事件に関する記事に抗議した数千人の群衆が、5月11日、ジャラーラーバード市内で抗議行動を起こした。その結果、警察および米軍が群衆に対して発砲し、4人が死亡し、70人以上が負傷した。また、パキスタンやインドの領事館にも火をつけるなどの事件が発生した。

5月13日には首都カーブルでも反米デモが発生した。全国で9人の死亡を確認したことから、ライス国務長官が記者会見で事実関係の調査を確約した。一方、カルザイ大統領も記者会見で、クルアーン冒とくが事実であるならアメリカ政府に強く抗議すると表明し、デモの沈静化を訴えかけた。『ニューズウィーク』誌は、5月15日、同誌に掲載された記事は、事実誤認である可能性が高いと、最新号で事実上の謝罪を掲載したため、一連の騒動は収束に向かった。その後のカルザイ大統領訪米時にも本件が話題に上ったが、同大統領はアメリカ政府や社会を批判するつもりはないと、関係悪化を避けた。

対日関係

アフガニスタンの対日感情は概ね良好で、治安面でも、これまでに日本人を狙って起きたとみられる事件はなかった。しかし、日本の自衛隊がイラクに派遣されて以降、なぜ日本はアメリカの「侵略」に荷担するのか、という疑問を持つ者も現れ始めており、対日感情にも微妙な変化が現れ始めているとも考えられる。そうしたなか、8月8日にパキスタンからアフガニスタンに入国した日本人旅行者が行方不明となり、9月2日になってカンダハール市郊外で遺体となって発見される事件が発生した。この事件が日本人を狙って発生したものかどうかは不明だが、あらためて、アフガニスタン南部を中心とする地域の治安状況が極端に悪いことを印象づける事件となった。

4月には、イスラマバード(パキスタン)で開催されたアジア協力対話(Asia Cooperation Dialogue)に出席するため南アジアを訪問した町村外相(当時)がカーブルを訪問し、カルザイ大統領と会談した。そこでも日本が、アフガニスタンの復興に積極的に関与していくとの姿勢が示された。また、5月18日には、来日したアブドゥッラー外相が、町村外相と会談した。席上、向こう3年間カーブル空港整備費用として30億円の無償資金協力を実施することで合意したほか、教育、農業分野での専門家派遣を円滑に実施するための技術協力協定に署名した。

日本との貿易額という観点で見れば、日本からの輸入は84億3800万円あまりで前年比118%増、日本への輸出は3億円あまりで前年比261%増と、大きな伸びを示している。「ターリバーン」政権崩壊直後の復興支援急増期と比較すると、日本からの輸出は減少しているが、2004年以降、貿易額は着実に増加している。

なお、文化交流の一環として、龍谷大学アフガニスタン学術調査隊が10月から11月にかけて、アフガニスタン情報文化観光省考古学研究所、国連教育科学文化機関(UNESCO)の支援のもと学術調査を実施した。2003年に発見されたバンデ・アミール川上流域にあるケリガン遺跡とチル・ボルジ遺跡とその周辺を調査したところ、新たな仏教石窟「サレ・スム遺跡」が発見された。これまでは、バーミヤーンが仏教伝播の西限とされていたが、前回120^{キロ}西に存在する遺跡が発見され、それよりさらに1^{キロ}西方に発見された今回の遺跡は、新たな仏教伝播ルートの可能性を示唆する貴重な手掛かりとなった。

対パキスタン関係

アフガニスタンを構成する最大の民族はパシュトゥーン人であるが、パキスタ

ンの北西辺境州やバローチスタン州にも同じパシュトゥーン人が居住している。アフガニスタン政府は、しばしば、パキスタン国内のそうしたパシュトゥーン人が、ターリバーンやひいてはアフガニスタン国内で活動を続けるアル・カーイダの隠れ蓑として機能しているとして、再三掃討の要請を行い、また警告してきた。しかしながら、両国の国境付近にはパキスタンの連邦直轄部族地域(FATA)が広がっている。アメリカの要請もあり、同地域でのパキスタン軍の駐留は始まったが、部族社会の伝統が浸透していることもあり、軍といえども住民の協力が得られにくく、域内の状況を正確に把握することは非常に困難である。そうしたなか、両国の首脳間で頻繁に会談が実施された。

2月20日には、カルザイー大統領が訪問先のジッダでアジーズ・パキスタン首相と会談したほか、3月22日には、カルザイー大統領が2日間の日程でパキスタンを訪問した。パキスタンの建国記念日(パキスタン・デー)に合わせての訪問で、滞在中、ムシャラフ大統領、アジーズ首相らと会談した。訪問には、外相、国防相、商業相、国家安全保障担当顧問らが同行し、関係閣僚間で二国間関係強化に向けた話し合いが行われた。

4月25日には、アジーズ・パキスタン首相が、対アフガニスタン国境に検問所を新たに10カ所開設する意向であることを発表している。ペシャーワルとジャラーラーバードを結ぶハイバル峠、クエッタとカンダハールを結ぶチャマン以外には正規のルートがないに等しい状況だったことをふまえたもので、貿易・友好関係を強化し、密輸の取り締まりを強化することで両国の利害も一致した結果といえる。またパキスタンのチャマン(バローチスタン州)とスピン・ボールダク(カンダハール州)を鉄道で結ぶ計画があることも発表した。

7月24日には、アジーズ・パキスタン首相が1日の日程でアフガニスタンを訪問し、カルザイー大統領と会談している。9月18日の議会議員選挙や治安問題、二国間の貿易などに関し協議を行った。

9月6日には、選挙を控えて治安の悪化が予想されたことから、パキスタン政府が、アフガニスタン国境付近に計9500人の兵を配置することを発表した。北部に約5000人、南部に約4500人を配置し、国境付近での武装集団の往来を監視するため、すでに派兵した7万5000人と合わせ、8万人規模での監視体制を整えた。

なお、同月アメリカを訪問したムシャラフ・パキスタン大統領は、国境付近における武装集団往来を防ぐことを目的に、フェンスを設置する意向を表明した。

しかし12月2日にはスピン・ボールダクとチャマンとの国境が一時閉鎖された。

国境警備に当たっていた両国の兵士が互いに相手の兵士に暴行を加えたとして緊張が高まったための措置だった。数日で閉鎖は解かれたが、互いの主張が異なっており、真相は明らかにならなかった。

なお、パキスタンとの国境は、1893年にイギリスとの間で結ばれた100年間有効な協定のなかで決定された。当時の英領インド外務次官の名をとってつけられた「デュアランド・ライン」(Durand Line)と呼ばれている。アフガニスタン政府は、同協定が失効した1993年以降デュアランド・ライン見直しを要求しているが、現在まで双方の合意には至っていない。

今回のパキスタン政府によるフェンス設置提案は、そうしたデュアランド・ラインを国境とするというパキスタン政府の意向が働いているのではないかと、という疑念もアフガニスタン政府内にはある。当面は復興に重点が置かれるため、本問題が両国間で本格的に取り上げられることはないが、将来的な懸念材料となる可能性は残っている。

10月8日午前には、パキスタン北部を震源とする地震が発生し、アフガニスタン国内でもバダフシャーン州を中心とした地域で、児童2人が死亡したほか、200戸程度の家屋が倒壊するなどの被害が発生した。しかし、被害にあった地域の多くが険しい山岳地域であったことから、被害の詳細については判明していない部分も残る。また、12月13日にも、アフガニスタンとパキスタンの国境付近で強い地震が発生した。10月8日の地震の余震とみられるが死者などは出なかった。

なお、10月10日にアフガニスタン政府は、被害の大きいパキスタンに対し、ヘリ4機、医者50人程度、医薬品1トン程度を供与することを発表した。

対インド関係

アフガニスタンとインドは伝統的な友好国としての関係を保っている。印パ関係が微妙に影響を与えており、アフガニスタン・パキスタン関係がパシュトゥーン人を中心としたものである一方、インドとの関係は、いわゆる旧北部同盟諸派との関係である。しかし、カルザイー政権が正式に発足し、インドはその関係を発展させるべく積極的な外交活動を展開した。

まず、ナトワール・シン印外相が2月15日にアフガニスタンを訪問した。同外相のパキスタン訪問の前に1日の日程で訪問したもので、カルザイー大統領のほか、マスウード副大統領、アブドゥッラー外相らと会談を行った。これは、2月23日からのカルザイー大統領のインド訪問の準備と位置づけられた。

そして、カルザイ大統領が2月23日から3日間の日程でインドを訪問した。滞在中カラム大統領、マンモハン・シン首相、ソニア・ガンディー国民会議派総裁らと会談を行った。滞在中、ニューデリー市内で開催された記者会見で、カルザイ大統領は、アフガニスタンが中央アジアと南アジアとの架け橋になることができるとして、南アジア地域協力連合(South Asia Association for Regional Cooperation : SAARC)への参加を強く希望すると表明した。その結果、11月にダカ(バングラデシュ)で開催された第13回 SAARC 首脳会議で、アフガニスタンの加盟に関して原則合意に達した。

8月28日には、カルザイ大統領のインド訪問への答礼という形で、マンモハン・シン印首相が、2日間アフガニスタンを訪問した。印首相のアフガニスタン訪問は1979年以来29年ぶりだった。訪問中にカルザイ大統領らと二国間関係を中心に意見交換を行ったほか、シン印首相は訪問中、カルザイ大統領との会談のなかで新たに5000万ドルの支援を表明した。

対イラン関係

シーア派が多数を占め、国境を接するイランはアフガニスタン支援を積極的に実施している。特にヘラート市郊外の国境を通じて、かつてはイスマール・ハーン将軍(現水利・電力・エネルギー担当相)が独自に関税徴収を行っていたこともあったが、国境を通じた貿易の歴史は古い。

1月26日には、正式に就任したカルザイ大統領が就任後初の訪問地として2日間の日程でイランを訪問した。ヘラートへと続くドーガールンで高速道路の開通式に出席したほか、テヘランではハータミー・イラン大統領(当時)らと会談した。経済関係促進が主たる目的と説明された。

翌27日からはイランが、トルバテ・ジャームからヘラートへ電力供給を開始した。出力は132kWで、総延長は約210kmである。イラン政府は、カーブル市内にアーリヤン銀行の支店を2004年12月に開設しているが、今後も対アフガニスタン支援・貿易を促進、継続する意向を示している。

また、3月6日にはアハディー財務相がイランを訪問し、テヘランでアーレフ副大統領と会談した。会談では、「現在の両国間の経済関係はその能力を完全に発揮しているとはいえ、一層の拡大の可能性はある」点で認識が一致し、今後の関係拡大で合意に達した。帰国した同財務相は、同10日イランがヘラート～マイマーナ間の道路修復への1000万ドルなど総額4200万ドルの支援を行うと発表した。

なお、UNHCRは、イラン国内のアフガニスタン難民の総数を約95万人と推定している。こうしたアフガニスタン難民に対し、イラン政府は従来から厳しい措置を採ってきた。アーゼルバーイジャー州、コルDESTAUN州など東部5州では、難民の居住を禁止してきたが、5月になって、アフガニスタンと国境を接するシースターン・パローチスターン州についても同様の措置を適用すると発表した。また、イラン政府は帰還を促進する立場にあり、7月6日以降もイラン国内にとどまる難民に対しては、年間100万～150万^{リヤル}(約1万3000～1万9000円)の市民税を課すことをイラン内務省当局が発表した。背景には、ターリバーンが政権の座にあった時代が終わり、イラン政府が国内のアフガニスタン人を難民とはみなさないという立場が変わった点が指摘できる。20万から30万人といわれる国内のアフガニスタン人不法就労者対策ともいえるイラン政府のこうした立場を受け、UNHCRはイラン国内のアフガニスタン難民の帰還を促進すべくイラン政府との交渉を継続している。

2006年の課題

憲法では、2期(1期5年)までと規定されている大統領の任期だが、カルザイ一大統領がいつまで同職にとどまるのか、あるいは国政に影響力を発揮できる地位に就いていられるかという点は、同政権成立の後ろ盾となったアメリカの動向とともに、アフガニスタンの当面の安定に大きな影響を与える。議会が正式に発足したことで、ようやく「ロードマップ」が形の上では完結し、2006年は「新生アフガニスタン」にとって極めて重要な1年となる。

反カルザイ勢力のカーヌーニー下院議員が下院議長に選出されたのは、カルザイ一大統領による懐柔策が奏功したとの見方もあるが、政党各党の動きとも関連し、各党が国家の発展に向け協力体制を採れるのか、それとも地域政党乱立に戻るのか、いまだ勢力に衰えがみえないターリバーンや行方不明のヘクマティヤール元首相とその一派への対応策とともに、カルザイ一大統領の指導力がこれまで以上に問われる1年となろう。この点では、隣国パキスタンおよびアメリカの協力・動向も大きく影響を与えることになる。

治安の安定は、アフガニスタンの発展にとって最大の懸案事項である。アメリカとは「戦略的パートナーシップ」という関係を構築し、米軍は少なくとも2010年まで駐留を継続すると発表した¹⁾が、その規模は今後縮小されると考えられる。ISAFはこれを受け全国展開の意向を示したが、不安定な南部各州への展開には

不透明な部分が残り、警察や国軍がどこまで治安維持に積極的に関与できるのかとの点についても、見通しは決して明るくない。また、アル・カーイダのネットワークがアフガニスタン国内でどの程度機能しているのか、今後そのネットワークが国内で機能し続けるのかという点も、自爆テロなどが増加し始めている今後のアフガニスタン国内での事件の動向の鍵を握っている。

治安の安定なくしては、トルクメニスタンからの天然ガス・パイプライン敷設工事も軌道に乗せられず、ひいては諸外国・国際機関からの支援に頼らざるをえない財政状況を改善する方向に向けることも困難となる。

治安と並ぶ懸案事項である麻薬栽培を減少させるとの観点からも、カルザイ政権は財源確保・安定にむけて国内外にアピールできるだけの政策を打ち出す必要性に迫られている。軍閥の取り込みなどを通じて、関税収入などが中央政府へ流れるようなルートが確保され始めているが、国家再建をまかなうには十分とはいえず、中期的にも国際社会の支援は欠かせない。

このようなアフガニスタンが国家として安定する方向に向かうのか、それとも国会内で反カルザイ勢力が結集して再び混乱へと向かうのか、2006年のカルザイ政権の舵取りがその分岐点になると思われる。

(大阪外国語大学講師)

1月12日 ▶サミーウッラー・イブラーヒーミーが、中央銀行第1副総裁に就任。

▶国防省、第10旅団の第110中隊所属の286人、第52中隊の45人が武装解除に応じたと発表。

14日 ▶武装勢力の襲撃によって、ヘルマンド州内で国軍兵士6人が死亡。ターリバーンが後に犯行声明。

16日 ▶政府、2004年12月のスマトラ沖大地震に対する支援として、インドネシアに対し医師20人と食糧3トンの提供を決定。

20日 ▶カルザイ大統領、9人からなる選挙管理委員任命の大統領令を発令。

▶シベルガン市のモスクで、ドースタム前国防次官を狙ったとみられる自爆テロ。同前国防次官は無事。

22日 ▶ウルズガン州チャールチノ県で、地元警察本部長の乗った車が、遠隔操作装置付爆弾で爆破さる。同本部長、警護官など乗員4人が死亡。

24日 ▶カンダハール州マイワンド県で、地元のゴラク県警察署長の乗った車が、襲撃さる。護衛の警官2人が死亡。同署長も銃弾を受け負傷。ターリバーンを名乗る勢力が犯行声明。

25日 ▶政府、国内で流通しているパキスタン・ルピーに対し使用制限を決定。

▶クラーク・ニューゼーランド首相、アフガニスタン駐留同国軍の2006年9月までの駐留延長を決定したと発表。

26日 ▶カルザイ大統領、2日間の日程でイランを訪問。

27日 ▶カーブル市内レストランで、昼頃ガス爆発があり、店内にいた14人が負傷。

30日 ▶クナル州アサダーバードとナンガルハール州ジャラーラーバードを結ぶ道路上で

地雷が爆発し、車の乗員4人が死亡。

2月1日 ▶カナダ政府、ウズベキスタン国内にいるアフガニスタン難民400人の受け入れを発表。

4日 ▶国营アリアーナ・アフガン航空、7年ぶりにバクー（アゼルバイジャン）経由モスクワ線再開。

5日 ▶NATO軍、2月3日から行方不明のヘラート発カーブル行きカーム・エア一機の残骸を、カーブル市南東部の山中で発見。乗客ら104人全員が死亡。

7日 ▶カンダハールを中心とする国内の南西部で、武装解除が98%終了。武装解除に応じたのは436人で、335の武器を回収。

10日 ▶NATO国防相理事会、NATO軍展開を西部各地にも拡大することで合意。

13日 ▶トルコ、NATO軍の指揮権を6カ月の期間で引き継ぐ。

▶国連、東部のジャラーラーバードで武装解除完了と発表。

16日 ▶ストロー英外相、カーブルを訪問。カルザイ大統領、アブドゥッラー外相と会談。

20日 ▶カルザイ大統領、20日から2日間の日程でサウジアラビアを公式訪問。

22日 ▶ヒラリー・クリントン上院議員を含む米上院議員5人がアフガニスタンを訪問。カーブル市内でカルザイ大統領らと会談。

23日 ▶ヘルマンド州サンギーン県で、医療支援NGO「イブン・シーナー」の車が襲撃され、アフガニスタン人職員2人が死亡。

▶カルザイ大統領、インド訪問。カラム大統領、マンモハン・シン首相、ソニア・ガンディー国民会議派派総裁らと会談。

28日 ▶合同選挙管理機構、5月20日頃に予定していた議会議員選挙の延期を発表。

3月1日 ▶カルザイ大統領、ドースタム前国防次官を国軍参謀長(Chief of Staff)に任命。同職は、国軍最高司令官(大統領が兼任)に次ぐ地位。

7日 ▶カーブル市内の外交団地区で、農村開発省顧問のイギリス人男性が射殺され死亡。

10日 ▶アハディー財務相、イランが総額4200万^{ドル}の支援を行うと発表。

11日 ▶日本政府が、マザーリシャリーフ警察支援のため、1億1000万円の緊急無償資金協力を決定。

12日 ▶ナンガルハール州内を警備中の米海兵隊員2人が、ターリバーンの襲撃で負傷。

13日 ▶2月3日に発生したヘラート発カーブル行きのカム・エアー機墜落事故で、すべての遺体の収容が完了。

17日 ▶カンダハール市内で、道路脇に仕掛けられた地雷が爆発し、5人が死亡。ライス米国務長官の訪問に抗議したもの。

▶ライス米国務長官、就任後初めてカーブルを訪問。カルザイ大統領、アブドゥッラー外相と個別に会談。カルザイ大統領の議会議員選挙延期発表を容認。

20日 ▶合同選挙管理機構、延期されている下院議員選挙を9月18日に実施と正式発表。有権者数は1050万人以上で定数249。州議会選挙も同時実施。

22日 ▶カルザイ大統領、2日間の日程でパキスタン訪問。ムシャラフ大統領、アジズ首相らと会談。外相、国防相、商業相、国家安全保障担当顧問らが同行。

4月2日 ▶政府、アフガン暦1384年度(西暦2005年3月21日～同2006年3月20日)予算を承認。総額47億5000万^{ドル}。

5日 ▶カルザイ大統領、カーブルで開催の援助会議で、国際社会に対しさらなる支援を呼びかけ。

▶南アジア諸国歴訪中の町村外相が、カルザイ大統領と会談(カーブル)。同外相は、イスラマバードで開催されるアジア協力対話(Asia Confidence Dialogue: ACD)外相会議に出席予定。

6日 ▶ガズニー州で米軍ヘリが墜落し、米軍兵士4人を含む乗員18人全員が死亡。

11日 ▶中央銀行、1976年以来初めて、硬貨を発行。種類は1、2、5^{ツグ}。

13日 ▶ラムズフェルド米国防長官、カルザイ大統領と会談(カーブル)。

19日 ▶ドースタム將軍、カルザイ大統領の要請を受ける形で国軍参謀長に就任し、イスラーム党代表からの辞任を表明。

25日 ▶トルクメニスタンからパキスタンまで延伸する天然ガス・パイプライン敷設計画の事前調査が完了。

30日 ▶9月18日の議会議員選挙に向け、立候補者届出の受付を全国各地で開始。

5月2日 ▶バグラーン州内の武器庫で爆発があり、少なくとも28人が死亡

8日 ▶カーブル市内のネット・カフェで爆弾が爆発し、国連職員を含む3人が死亡。

9日 ▶ジャラーラーバード近郊で、米海兵隊員2人が武装勢力との戦闘で死亡。

10日 ▶米上院、全会一致でアフガニスタンやイラク駐留経費など総額820億^{ドル}の2005会計年度(2004年10月～2005年9月)補正予算案を可決。

11日 ▶ガズニー州デー・ヤク県で、9月の議会議員選挙に立候補を表明していた候補が銃撃を受け、運転手とともに死亡。

▶グアンタナモ基地でのクルアーン冒とく事件に対して、数千人が、ジャラーラーバード市内で抗議行動。

15日 ▶『ニューズウィーク』誌、反米デモのきっかけとなった同誌の記事が、事実誤認

である可能性が高いとして、最新号で事実上の謝罪を掲載。

16日▶カブル市内で、銃で武装した4人組の集団がNGO (CARE International)所属のイタリア人女性職員1人を誘拐。

18日▶アブドゥッラー外相、来日。町村外相と会談。

23日▶訪米中のカルザイ大統領、ブッシュ米大統領と会談。

26日▶国家収税局、9月23日から、所得税を徴収と発表。

30日▶カブル市内のNATO本部近くで爆弾が爆発し、市民7人が負傷。

▶カンダハール市内で、カルザイ大統領に近い宗教指導者のモウルヴィー・アブドゥッラー・ファイヤーズ師が銃撃を受け死亡。

31日▶ヘラート州およびファラー州での地域復興チーム(Provincial Reconstruction Team: PRT)の指揮権が米軍からNATOへ。

6月1日▶カンダハール市内のモスクで、自爆テロ事件が発生し、カンダハール市警察長官を含む20人が死亡。

5日▶合同選挙管理機構、議会議員選挙の立候補予定者リストを発表。立候補者総数は6080人で、うち582人が女性。

8日▶ルーマニア国防省、議会議員選挙に向け、兵士400人を新たに派遣すると発表。

9日▶5月16日に誘拐されていたイタリア人援助関係者が解放され、無事を確認。

11日▶政府、新たな武装解除計画を開始。

13日▶カンダハール州で起きた自爆テロで米軍兵士5人が死亡

23日▶G8外相会談で、アフガニスタンに関する共同声明。

7月7日▶カブル市内で、元兵士の武装解除(DDR)の第一段階完了記念式典実施。

8日▶パクティーカ州で、アーガー・ジ

ヤーン同州ウラマー委員会委員長が、夫人とともに殺害される事件発生。

12日▶下院議員選挙および州議会議員選挙の立候補者が確定。下院が2778人、州議会が3027人。

19日▶カルザイ大統領、イギリス訪問。

24日▶アジズ・パキスタン首相、アフガニスタン訪問。

25日▶オマル師、ターリバーンの再結集を促すメッセージを出す。

27日▶国際治安支援部隊(International Security Assistance Force: ISAF)報道官が、その勢力(選挙支援軍)を8月中旬をめぐりに1万2000人まで増強すると発表。

▶ブッシュ米大統領、新米大使として、ロナルド・E・ノウマンを指名。

8月2日▶豪、アフガニスタンへの93人の派兵を表明。

3日▶ISAFの指揮権が、トルコからイタリア・イギリスに委譲。

16日▶警備訓練中のスペイン軍兵士のヘリ、ヘラート近郊で墜落。

17日▶選挙運動期間開始。9月15日まで。

18日▶2日の発表を受け、最終的にヒル豪国防相、190人を派兵すると発表。

27日▶8月8日にチャマン国境からカンダハールに向かったと見られる日本人旅行者2人が消息不明であることが判明。

28日▶ウルズガン州で、武装勢力が下院議員選候補者1人を殺害。

▶マンモハン・シン印首相、2日間のアフガニスタンを訪問。印首相の訪問は29年ぶり。

31日▶武装勢力、カンダハールで道路建設に携わっているイギリス人を誘拐。

9月2日▶行方不明の日本人と見られる遺体、カンダハール・カブル間の幹線道路から少し離れた場所で発見さる。

4日 ▶政府、アメリカのハリケーン「カトリーナ」による災害復旧のため、10万^{ドル}を拠出を表明。

6日 ▶パキスタン、国境地域に9500人の部隊を配置。

9日 ▶NATO、18日の選挙を控え、2000人の軍を増派。

10日 ▶ワルダク国防相、カーブル空港で襲撃される。

13日 ▶カルザイー大統領、ヘラート訪問。

14日 ▶NATO 非公式国防相理事会、2006年にアフガニスタン南部への治安維持支援を拡大することを確認。

16日 ▶ターリバーン、ヘルマンド州で18日に実施予定の下院議員選候補者1人を殺害。

18日 ▶下院議員、州議会議員選挙投票実施。

19日 ▶合同選挙管理機構、18日の選挙の暫定投票率は50%程度と発表。

25日 ▶ザーボル州ダイ・チョウバン県で米軍ヘリが墜落。搭乗していた米軍兵士5人が死亡。

27日 ▶ジャラーイー内相が辞任を発表。

10月3日 ▶カルザイー大統領、就任後初めてのフランス公式訪問。

4日 ▶パキスタン軍当局、ハーキミー・ターリバーン報道官を拘束したと発表。

6日 ▶9月18日の選挙結果のうち、ファラー州、ニームルーズ州分を発表。

8日 ▶パキスタン北部を震源とする地震で、

ナンガルハール州内で少なくとも3人が死亡。

11月12日 ▶合同選挙管理機構、下院議会議員選、州議会議員選の最終結果を発表。

14日 ▶カーブル市内の道路で自爆テロ。ドイッ人1人を含む少なくとも3人が死亡。

19日 ▶インド人技師1人とアフガニスタン人警備員2人、運転手1人が、ニームルーズ州内で誘拐される。

22日 ▶イブラーヒーミー中銀第1副総裁、外貨準備高が15億^{ドル}に達したと発表。

▶ムハンマド・ユースフ・ターリバーン報道官、19日に誘拐していたインド人技師の殺害を発表。

12月2日 ▶パキスタンとの国境(チャマンとスピン・ボールダクの間)を一時閉鎖。

10日 ▶カルザイー大統領、上院議員34人を指名。

13日 ▶ヒンドゥークシュ山脈でマグニチュード6.7の地震発生。

▶世銀、復興支援のため8000万^{ドル}の資金協力を承認。

16日 ▶国会前で爆弾が爆発。負傷者は出ず。

17日 ▶チェイニー米副大統領、アフガニスタン訪問。19日の国会に出席。

19日 ▶32年ぶりにアフガニスタン国会開会。

21日 ▶国会、カーヌーニー前教育相を下院議長に、ムジャッディディ前憲法制定委員会委員長を上院議長に選出。

① 閣僚名簿(2004年12月24日発足)

大統領 ハーミド・カルザイー (1957年生、パシュトゥーン人)
 副大統領 カリーム・ハリリー (ハザーラ人、シーア派統一党党首、留任)
 副大統領 アフマド・ズィアー・マスウード (タジク人、故マスウード司令官実弟、前駐ロシア大使)
 国防相 アブドゥッラヒーム・ワルダク (パシュトゥーン人、対ソ連戦争時代からの軍人)
 内相(暫定) アフマド・ムクビル・ザッラール
 外相 アブドゥッラー・アブドゥッラー (タジク人、留任、旧ラッパバーニー派)
 財務相 アヌワル・ハク・アハディー (パシュトゥーン人、前中央銀行総裁、アフガニスタン国家党党首)
 商業相兼上級大統領顧問 ヒダータト・アミン・アルサラール (パシュトゥーン人、1942年生、世銀職員を経てBBC、VOAのパシュトゥー語放送担当。前財務相、元国王派)
 安全保障担当顧問 ザルマイー・ラスール (パシュトゥーン人、前国家安保担当国務大臣)
 教育相 スール・ムハンマド・カールキン (ウズベク人、1953年生、前社会問題相、ドーストム派と親密)
 経済相 ムハンマド・アミン・ファルハンダク (タジク人、1940年生、前後復興担当相。暫定政権樹立までドイツ在住)
 交通相 イナーヤトウッラー・カースミー (ハザーラ人。前司法担当大臣顧問で、米国で博士号取得)

通信相 アミールザイー・サンギーン (パシュトゥーン人、1980年よりスウェーデン在住、2004年7月にアフガン・テレコム社代表)
 鉱工業相 ミール・ムハンマド・スイッデーク (1945年生、アメリカで博士号取得)
 水利・電力・エネルギー相 イスマーイー・ハーン (タジク人、前ヘラート州知事)
 公共事業相 スフラブ・アリー・サファリー (ハザーラ人、1945年生)
 都市開発相 ユースフ・パシュトゥーン (パシュトゥーン人、元都市問題担当相、前カンダハール州知事)
 農業・食糧相 ウバイドゥッラー・ラミン (タジク人、1952年生)
 司法相 サルワル・ダーニシュ (ハザーラ人、1961年生、憲法制定委員会委員)
 高等教育相 アミン・シャー・ハサンヤール (ハザーラ人、1942年生、元大学講師)
 情報・文化相 マフドゥーム・ラヒーン (タジク人、1946年生、イランで博士号取得、元国王派)
 公衆衛生相 アミン・ファァーティミー (タジク人、1946年生、元WHO顧問)
 巡礼・イスラーム担当相 ネイマトウッラー・シャハラーニー (ウズベク人、前副大統領、エジプト・アズハル学院修士、憲法制定委員会委員長)
 国境・部族問題相 カリーム・ブラーフイー (パローチ人、1955年生、前ニームルーズ州知事)
 女性問題相 マスウーダ・ジャラール (パシュトゥーン人、女性で、大統領選候補者)
 社会・労働相 イクラームッディーン・アーガー (タジク人、1953年生、元タハール州、バダフシャーン州知事)

難民相 アーザム・ダードファル(ウズベク人, 1946年生, 元大学講師。1978年以降パキスタン在住)

殉教・障害者相 スイッディーカ・バルヒー(ハザーラ人, 1950年生, 女性)

農村開発相 ハニーフ・アトマル(パシュトゥーン人, 1967年生, 英国で学位取得, 留任)

麻薬対策相 ハビーブッラー・カーディリー(パシュトゥーン人, 元 UNHCR 職員)

青年問題相 アミーナ・サフィー・アフザリー(女性)

最高裁長官 シャイフ・ファズル・ハーディ・シンワーリー(パシュトゥーン人, 留任)

大統領顧問(中央銀行総裁) ヌールッラー・デーラワリー

大統領顧問(閣僚顧問, カンダハール州知事) シャフイーク・グル・アーガー・シェールザイー(パシュトゥーン人, 元カンダハール州知事, 前都市問題担当相)

大統領顧問(カーブル州知事) サイド・フサイン・アヌワリー(ハザーラ人, シーア派統一党, 前農業相)